

# 令和4年度の地方財政措置について（各府省への申入れ）の概要

- **各府省の大臣は、地方財政法第21条及び第22条の規定に基づき、地方財政の健全性を保持するため、地方公共団体の負担を伴う概算要求書及び法令案に関し、総務大臣の意見を求めなければならない**
- **このため、毎年度、概算要求基準の閣議了解時に、各府省に対し、地方財政措置について申入れを行い、予算編成における地方行財政の基本的な考え方を示すこととしている**

【参考】地方財政法(昭和三十二年法律第九号)(抄)

第二十一条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その管理する事務で地方公共団体の負担を伴うものに関する法令案について、法律案及び政令案にあつては閣議を求め前、命令案にあつては公布の前、あらかじめ総務大臣の意見を求めなければならない。

第二十二条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法(昭和三十二年法律第三十四号)第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

## <主な申入れ項目>

### 防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進

- **防災・減災対策及び国土強靱化に関する施策について、所要の財源を確保されたいこと**
- **東日本大震災及び近年の自然災害からの復旧・復興に向けた事業が円滑に推進されるよう、必要な財政措置を講じられたいこと**

(参考1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)  
事業規模 おおむね15兆円  
うち 令和2年度第3次補正予算の事業規模 3兆円(国の予算額 2兆円)

(参考2) 近年の主な自然災害

平成28年度	熊本地震
平成30年度	7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震
令和元年度	房総半島台風、東日本台風
令和2年度	7月豪雨、福島県沖を震源とする地震

## 新型コロナウイルス感染症の克服等に向けた取組の推進

- **新型コロナウイルス感染症の克服と経済の好循環に向けた取組を推進するに当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと**

(参考)新型コロナウイルス感染症に係る主な国庫補助金等 ※令和2・3年度の合計

主な国庫補助金等	予算額(※)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8兆3,792億円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	4兆6,040億円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	7,758億円

## デジタル・ガバメントの確立等に向けた取組の推進

- **マイナンバー制度の活用、行政手続のオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントの確立、デジタル人材の育成等に向けた取組に当たっては、所要の国費を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと**
- **特に、地方公共団体の情報システムの統一・標準化に向けた取組に当たっては、それに要する経費について全額国費によって措置するとともに、地方公共団体への適時適切な情報提供を行うなど、必要な措置を講じられたいこと**

(参考1)デジタル・ガバメントの確立に係る予算の例

【マイナンバー制度の活用】

運転免許証とマイナンバーの一体化:154億円の内数(令和2年度第3次補正予算)

【行政手続のオンライン化】

建設業許可等の電子申請システムの構築:4.1億円の内数(令和2年度第3次補正予算)

(参考2)地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案に対する附帯決議(抜粋)

地方公共団体情報システムの標準化に要する経費については、**国の責任において全額国費で支援すること。**

※ 地方公共団体の情報システムの統一・標準化に向けた環境整備:1,509億円  
(令和2年度第3次補正予算)

対象となる17業務 (完了目標:令和7年度末)
児童手当、住民基本台帳、固定資産税、国民健康保険、子ども・子育て支援等

## 少人数学級の計画的な整備

- **少人数学級の計画的な整備に係る教職員定数の効果的な配置や質の高い教員の確保等の課題の解決に当たっては、国・地方を通じた厳しい財政状況に配慮しつつ、地方の意見を十分に踏まえ、適切な措置を講じられたいこと**
- **国において、少人数学級の実施に伴う使用教室の充足状況を継続的に把握するとともに、教室不足が発生する場合には、その不足を解消するため、所要の財源を確保されたいこと**

(参考1)少人数学級の計画的な整備の内容

義務標準法改正により、小学校について、5年で40人(小1は既に35人)から35人に引下げ。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

(参考2)令和3年度義務教育費国庫負担金予算額  
1兆5,164億円 (地方負担額 3兆328億円)

(参考3)令和3年度加配教職員定数 49,154人

## 【新規】鳥獣被害対策の推進

- **鳥獣被害対策を推進するため、鳥獣被害防止総合対策交付金について所要の国費を確保するとともに、地方公共団体による有害鳥獣の捕獲及び鳥獣被害対策を実施するための人材の確保に向けた取組について必要な財政措置を講じられたいこと**

(参考)鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律(令和3年法律第71号)の概要

**広域捕獲等の都道府県の役割の強化、多様な人材の活用等に関する措置を追加。**

# 令和4年度の各府省への申入れのその他項目

## [共通項目]

- 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
- 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
- 国庫補助負担金の整理合理化等
- 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消
- 国庫支出金の性格に応じた改革の推進等
- 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 国の施策に関連して設立された第三セクター等の経営健全化の取組への協力
- 公共施設等の適正管理の推進

## [個別項目]

- 孤独・孤立対策の推進
- 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- 医療・介護・少子化対策等に係る社会保障制度改革の推進
- PPP／PFIの推進
- 子育て支援施策の一層の充実等
- GIGAスクール構想の推進
- 持続可能な地域医療提供体制の確保
- 地域生活支援事業の推進
- 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- 国民健康保険制度の安定的な運営の推進等
- 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
- 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
- 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
- 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
- 林業公社の抜本的な経営対策等の推進
- 社会資本整備総合交付金制度の改善等